

平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月8日

上場会社名 株式会社 ファミリーマート
 コード番号 8028 URL <http://www.family.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年10月15日

上場取引所 東

(氏名) 上田 準二
 (氏名) 木暮 剛彦
 配当支払開始予定日

TEL 03-3989-7670
 平成21年11月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	143,381	—	19,631	—	20,949	—	9,863	—
21年2月期第2四半期	147,020	△9.0	21,689	16.7	23,117	16.6	11,745	12.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	103.50	—
21年2月期第2四半期	123.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	388,022	205,180	51.1	2,081.39
21年2月期	398,125	197,529	47.9	2,001.50

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 198,365百万円 21年2月期 190,755百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	34.00	—	34.00	68.00
22年2月期	—	35.00	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	281,400	△2.1	32,700	△10.5	35,100	△11.1	15,000	△8.8	157.39

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第2四半期	97,683,133株	21年2月期	97,683,133株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年2月期第2四半期	2,378,660株	21年2月期	2,376,899株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第2四半期	95,305,075株	21年2月期第2四半期	95,322,656株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業の在庫調整の一巡や経済対策の効果等による景気の持ち直しの動きがみられたものの、雇用・所得環境が一段と悪化するなど、依然として厳しい状況が続きました。また、全国的な気温低下や長梅雨といった天候不順も相まって、小売業界におきましては厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で、当社では「あなたの家族になりたい」というテーマのもと、商品開発をはじめとしたあらゆる分野においてコンビニエンスストアに本来求められる姿の実現を目指し、小売業の基本である「S&QC」の徹底と、「ホスピタリティ（おもてなしの心）」溢れる店舗づくりを行うことで、加盟店とともに日商力の向上に取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、コンビニエンスストア事業における夏型商材の販売不振等が響き、営業総収入は1,433億8千1百万円、営業利益は196億3千1百万円、経常利益は209億4千9百万円、四半期純利益は98億6千3百万円となりました。

コンビニエンスストア事業におきましては、商品面では、主力の中食商品を中心としたオリジナル商品の開発を進め、品質の向上と品揃えの差別化を図りました。中でも「三ツ星パスタ」「できたてファミマキッチン（ファスト・フード）」「Sweets+（デザート）」に次ぐ新たな重点商品カテゴリーとして、平成21年4月に発売したチルド飲料の独自ブランド「あじわい Famima Café」は、素材そのものの美味しさやデザート感覚で楽しむことのできる商品を順次投入したことで販売が好調に推移し、8月までの5ヶ月間で累計販売本数が3,000万本に到達いたしました。また、リージョナルマーケティングの一環として、自治体との包括協定締結を契機とした地域食材の商品化にも積極的に取り組みました。さらに、中食用米の無洗米への切替を全国規模に拡大し、使用水量の削減に取り組むとともに、食品循環資源の活用により生産された食材を使用した弁当を発売するなど、商品製造過程における環境への配慮も進めております。

個店競争力強化のための取り組みでは、会員数が235万人に達した「ファミマTカード」の利用率の向上のため、「Tポイントプログラム」などの利用促進キャンペーンを実施したほか、お客さまの利便性の向上のため、西日本旅客鉄道株式会社が発行する電子マネー「ICOCA」を同社沿線の534店舗に導入いたしました。また、販売促進策として、国内外の店舗数が15,000店に到達したことを記念した世界共同のキャンペーンを展開いたしました。さらに、「ファミリーマートならではの」価値を提供し、お客さまから積極的な支持を獲得することを目指す「ファミリーマートらしさ推進活動」の一環として、加盟店同士が目指す店舗の姿を語り合う「らしさワークショップ」を全国各地で開催いたしました。

店舗展開におきましては、三大都市圏と地方中心都市を中心とした成長性の高い店舗の出店に加え、マーケットの変化に対応したB&S（ビルド&スクラップ）を適宜実施することで、高質な店舗網の構築を進めております。また、学校や、県庁内、高速道路等のニューマーケットにも積極的な出店を続けております。これらにより当第2四半期連結累計期間は306店舗（他「TOMONY」を7店舗出店）を出店し、119店舗を閉鎖した結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は7,085店舗となり、国内エリアフランチャイザー3社を含めた、国内総店舗数は7,604店舗となりました。

さらに、海外エリアフランチャイザーでは、台湾、韓国、タイ、中国及びアメリカにおいて合わせて7,636店舗となり、日本発祥のコンビニエンスストアとしては、はじめて海外店舗数が国内店舗数を上回りました。国内外合わせた当社グループのチェーン全店舗数は15,240店舗となっております。

これらの結果、コンビニエンスストア事業の営業総収入は1,401億5千5百万円、営業利益は214億2千2百万円となりました。

その他事業におきましては、コンビニエンスストア事業に関連した「EC関連事業」「会計事務等店舗関連サービス事業」「クレジットカード事業」「食品製造事業」等を行っており、営業総収入は32億2千6百万円、営業利益は8億8千8百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ101億2百万円減少し、3,880億2千2百万円となりました。これは主として、当連結会計年度よりリース資産を計上したことや、社債を購入したこと等により固定資産が増加したものの、現金及び有価証券の減少等により流動資産が減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ177億5千3百万円減少し、1,828億4千2百万円となりました。これは主として、当連結会計年度よりリース債務を計上したこと等により固定負債が増加したものの、前連結会計年度末が金融機関休業日であったことに伴う一時的な買掛金の増加が解消されたこと等により流動負債が減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ76億5千1百万円増加し、2,051億8千万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、27億6百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が179億8千1百万円、加盟店貸勘定・加盟店借勘定の純増減額の増加127億4千9百万円、預り金の増加額48億9千2百万円、仕入債務の増減額の減少327億6千3百万円等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、225億9千1百万円の支出となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出105億1千5百万円、敷金及び保証金の差入れによる支出84億9千8百万円その他、有価証券及び投資有価証券の取得・売却等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、33億9千9百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額32億3千9百万円等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は1,131億3千9百万円となり、前連結会計年度末に対して227億4千8百万円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月1日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

採用した簡便な会計処理のうち、重要なものはありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産（商品）

通常の販売目的で保有する商品については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）により算定しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

④リース取引に関する会計基準の適用

当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,149	99,894
加盟店貸勘定	7,682	16,550
有価証券	22,107	36,601
商品	7,238	7,017
貯蔵品	347	449
未収入金	21,332	21,154
その他	26,347	22,942
貸倒引当金	△258	△204
流動資産合計	175,946	204,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,669	26,946
工具、器具及び備品（純額）	12,092	7,757
土地	14,592	11,666
その他（純額）	2,234	1,965
有形固定資産合計	56,587	48,336
無形固定資産	8,810	8,940
投資その他の資産		
投資有価証券	21,320	16,352
敷金及び保証金	97,985	94,986
その他	28,893	26,700
貸倒引当金	△1,522	△1,597
投資その他の資産合計	146,677	136,442
固定資産合計	212,076	193,719
資産合計	388,022	398,125
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,935	102,010
加盟店借勘定	4,902	1,020
未払金	16,314	17,849
未払法人税等	8,241	6,918
預り金	54,153	49,075
その他	6,875	6,149
流動負債合計	160,422	183,024
固定負債		
退職給付引当金	5,674	5,457
役員退職慰労引当金	479	597
長期預り敷金保証金	9,937	9,746
その他	6,328	1,769
固定負債合計	22,420	17,571
負債合計	182,842	200,596

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,658	16,658
資本剰余金	17,388	17,388
利益剰余金	174,626	168,003
自己株式	△7,668	△7,663
株主資本合計	201,005	194,387
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	503	21
為替換算調整勘定	△3,143	△3,653
評価・換算差額等合計	△2,639	△3,631
少数株主持分	6,814	6,774
純資産合計	205,180	197,529
負債純資産合計	388,022	398,125

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
営業収入	
加盟店からの収入	82,647
その他の営業収入	11,996
営業収入合計	94,644
売上高	48,736
営業総収入合計	143,381
売上原価	33,989
営業総利益	109,392
販売費及び一般管理費	89,761
営業利益	19,631
営業外収益	
受取利息	859
受取配当金	64
持分法による投資利益	433
その他	141
営業外収益合計	1,499
営業外費用	
支払利息	84
為替差損	63
その他	32
営業外費用合計	181
経常利益	20,949
特別利益	
貸倒引当金戻入額	107
固定資産売却益	29
特別利益合計	136
特別損失	
固定資産除却損	751
減損損失	1,088
賃貸借契約解約損	520
その他	743
特別損失合計	3,104
税金等調整前四半期純利益	17,981
法人税、住民税及び事業税	7,950
法人税等調整額	△282
法人税等合計	7,668
少数株主利益	449
四半期純利益	9,863

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成21年3月1日
 至 平成21年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	17,981
減価償却費	4,780
のれん償却額	253
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	209
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△118
受取利息及び受取配当金	△924
支払利息	84
持分法による投資損益 (△は益)	△433
固定資産除売却損益 (△は益)	767
減損損失	1,088
賃貸借契約解約損	520
加盟店貸勘定・加盟店借勘定の純増減額	12,749
たな卸資産の増減額 (△は増加)	175
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,763
預り金の増減額 (△は減少)	4,892
その他	△787
小計	8,450
利息及び配当金の受取額	989
利息の支払額	△86
法人税等の支払額	△6,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△19,172
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	16,157
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,515
有形及び無形固定資産の売却による収入	221
短期貸付金の増減額 (△は増加)	29
長期貸付けによる支出	△2,236
敷金及び保証金の差入による支出	△8,498
敷金及び保証金の回収による収入	1,305
預り敷金及び保証金の受入による収入	617
預り敷金及び保証金の返還による支出	△525
その他	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,591

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年3月1日
至 平成21年8月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	71
少数株主からの払込みによる収入	50
自己株式の取得による支出	△4
自己株式の処分による収入	1
配当金の支払額	△3,239
その他	△277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	535
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,748
現金及び現金同等物の期首残高	135,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	113,139

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年8月31日）

	コンビニエンス ストア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入					
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	140,155	3,226	143,381	—	143,381
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	101	1,138	1,240	(1,240)	—
計	140,256	4,365	144,621	(1,240)	143,381
営業利益	21,422	888	22,311	(2,679)	19,631

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

コンビニエンスストア事業…フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「ファミリーマート」のチェーン展開及びエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開
 その他事業……………EC関連事業、会計事務等店舗関連サービス事業、クレジットカード事業、食品製造事業等

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年8月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する営業総収入	124,050	18,686	645	143,381	—	143,381
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	264	5	—	270	(270)	—
計	124,315	18,692	645	143,652	(270)	143,381
営業損益	21,845	849	(384)	22,311	(2,679)	19,631

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア …台湾、タイ王国

その他の地域…アメリカ合衆国

[海外営業総収入]

当第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年8月31日）

		アジア	その他の地域	計
I 海外営業総収入	(百万円)	18,877	645	19,522
II 連結営業総収入	(百万円)	—	—	143,381
III 連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合	(%)	13.2	0.4	13.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- アジア……………台湾、タイ王国、大韓民国、中華人民共和国
- その他の地域…アメリカ合衆国
3. 海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
- 該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		金額 (百万円)	百分比 (%)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)		
I 営業収入				
1. 加盟店からの収入	82,729			
2. その他	11,505	94,234		
II 売上高		52,785		(100.0)
営業総収入		147,020		100.0
III 売上原価		36,869		(69.8)
売上総利益		(15,915)		25.1
営業総利益		110,150		(30.2)
IV 販売費及び一般管理費				74.9
1. 従業員給与・賞与	15,753			
2. 借地借家料	32,275			
3. 減価償却費	4,794			
4. 水道光熱費	5,045			
5. その他	30,592	88,461		60.1
営業利益		21,689		14.8
V 営業外収益				
1. 受取利息	976			
2. 受取配当金	46			
3. 有価証券売却益	44			
4. 持分法による投資利益	428			
5. その他	187	1,683		1.1
VI 営業外費用				
1. 支払利息	68			
2. 為替差損	118			
3. レジ現金過不足	17			
4. 有価証券評価損	41			
5. その他	9	255		0.2
經常利益		23,117		15.7

	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		
区分	金額 (百万円)		百分比 (%)
VII 特別利益			
1. 貸倒引当金戻入益	27		
2. 固定資産売却益	65		
3. その他	7	100	0.1
VIII 特別損失			
1. 固定資産売却損	115		
2. 固定資産除却損	587		
3. 減損損失	1,009		
4. リース解約損	75		
5. 店舗賃借解約損	394		
6. その他	280	2,461	1.7
税金等調整前中間純利益		20,756	14.1
法人税、住民税及び事業税	8,682		
法人税等調整額	△179	8,503	5.8
少数株主利益		506	0.3
中間純利益		11,745	8.0

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前中間純利益	20,756
2. 減価償却費	4,794
3. のれん償却額	373
4. 貸倒引当金の減少額	△110
5. 退職給付引当金の増加額	102
6. 役員退職慰労引当金の増加額	8
7. 受取利息及び受取配当金	△1,023
8. 支払利息	68
9. 持分法による投資利益	△428
10. 有価証券関連損益	29
11. 固定資産除売却損益	636
12. 減損損失	1,009
13. 店舗賃借解約損	394
14. 加盟店貸金・加盟店預り金の純増減額	△10,795
15. たな卸資産の増加額	△229
16. 支払手形及び買掛金の増加額	59,788
17. 預り金の増加額	11,095
18. その他	2,141
小計	88,610
19. 利息及び配当金の受取額	1,207
20. 利息の支払額	△66
21. 法人税等の支払額	△6,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,904

	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 定期預金の預入れによる支出	△0
2. 定期預金の払戻しによる収入	28
3. 有価証券等の取得による支出	△63,309
4. 有価証券等の売却による収入	58,445
5. 有形無形固定資産の取得による支出	△7,683
6. 有形無形固定資産の売却による収入	436
7. 短期貸付金の純増減額	△2
8. 敷金保証金の差入れによる支出	△7,650
9. 敷金保証金の回収による収入	1,413
10. 預り敷金保証金の受入れによる収入	817
11. 預り敷金保証金の返還による支出	△526
12. 営業譲受けによる支出	△275
13. その他	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,301
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増減額	△66
2. 少数株主の払込による収入	385
3. 自己株式の取得による支出	△17
4. 自己株式の処分による収入	0
5. 配当金の支払額	△3,050
6. その他	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,875
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△313
V 現金及び現金同等物の増減額	61,413
VI 現金及び現金同等物の期首残高	98,844
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	160,257

6. その他の情報

コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高及び店舗数

会社名	チェーン全店売上高（百万円）		店舗数（店） （平成21年8月31日現在）
	当第2四半期連結累計期間 （平成21年3月1日～平成21年8月31日）		
	金額（百万円）	前年同期比（%）	
㈱ファミリーマート	651,278	104.4	7,085
㈱北海道ファミリーマート	2,400	121.2	34
㈱南九州ファミリーマート	23,692	100.3	287
㈱沖縄ファミリーマート	20,383	110.1	198
国内エリアフランチャイザー合計	46,476	105.3	519
国内合計	697,755	104.4	7,604
Siam FamilyMart Co., Ltd.	9,996	83.6	548
全家便利商店股份有限公司	50,924	84.6	2,374
FAMIMA CORPORATION	639	101.6	14
BOKWANG FAMILYMART CO., LTD.	71,267	76.6	4,452
上海福満家便利有限公司	2,839	119.0	207
広州市福満家便利店有限公司	202	157.5	25
蘇州福満家便利店有限公司	140	167.7	16
海外エリアフランチャイザー合計	136,012	80.8	7,636
ファミリーマートチェーン合計	833,767	99.7	15,240

(注) 1. 海外エリアフランチャイザー各社のチェーン全店売上高は、平成21年1月1日～平成21年6月30日のものです。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。